

様式 1 公表されるべき事項

独立行政法人物質・材料研究機構の役職員の報酬・給与等について

役員報酬等について

役員報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任
法人の長	千円 21,064	千円 13,752	千円 5,937	千円 1,375 (調整手当)		
理事 (3人)	千円 52,583	千円 35,106	千円 13,711	千円 2,682 (調整手当) 1,083 (通勤手当)	16年7月15日 1名 17年1月1日 1名	16年7月14日 1名 16年12月31日 1名 17年3月31日 2名
理事 (非常勤) (1人)	千円	千円	千円	千円 ()		
監事 (1人)	千円 15,716	千円 10,116	千円 4,367	千円 1,011 (調整手当) 220 (通勤手当)		17年3月31日 1名
監事 (非常勤) (1人)	千円 372	千円 372	千円 0	千円 0 ()		

役員退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要
法人の長	千円	年 月			該当者なし
理事A	千円 6,616	年 月 3 4	H16.7.14	-	今回支給を行った退職手当の中には当該役員の業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額が未支給であり、含まれていない。
理事B	千円 6,973	年 月 3 9	H16.12.31	-	今回支給を行った退職手当の中には当該役員の業績勘案率が決定されてから支給される退職手当の額が未支給であり、含まれていない。
理事A (非常勤)	千円	年 月			該当者なし
理事B (非常勤)	千円	年 月			該当者なし
監事A	千円	年 月			該当者なし
監事B	千円	年 月			該当者なし
監事A (非常勤)	千円	年 月			該当者なし
監事B (非常勤)	千円	年 月			該当者なし

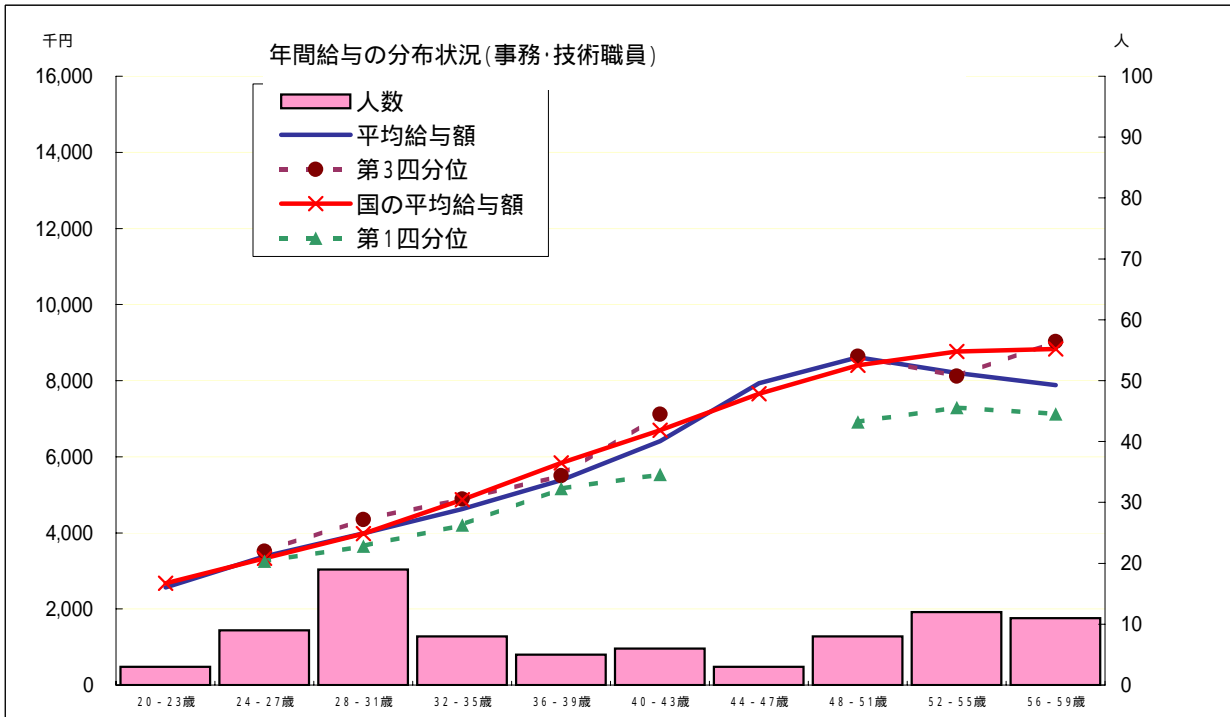
職員給与について

職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
千円	千円	千円	千円	千円		
常勤職員	463	45.2	8,823	6,472	98	2,351
事務・技術	84	40.6	5,971	4,331	90	1,640
研究職種	339	45.5	9,556	7,011	92	2,545
エンジニア職種	40	51.8	8,601	6,398	162	2,203
在外職員	0	0	0	0	0	0
任期付職員	15	41.2	8,509	6,516	203	1,993
研究職種	15	41.2	8,509	6,516	203	1,993
再任用職員	0					
事務・技術	0					
研究職種	0					
非常勤職員	146	37.9	4,369	4,058	84	311
事務・技術	59	37.3	2,795	2,081	124	714
研究職種	84	37.6	5,481	5,481	57	0
その他 (医療職種(看護師))	3	58.5	4,178	3,084	60	1,094

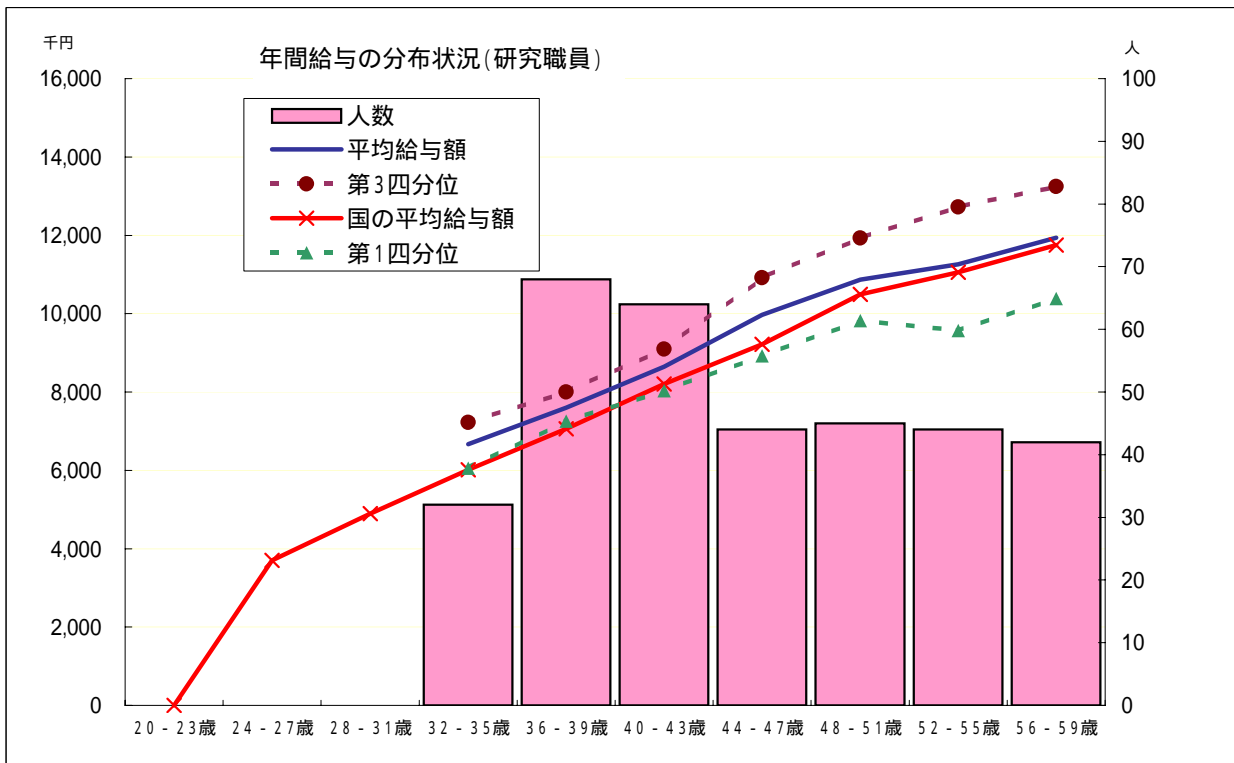
注:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

年間給与の分布状況(事務・技術職員)



注:年齢20～23歳及び年齢44～47歳の該当者は3名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、第1四分位及び第3四分位については表示していない。

年間給与の分布状況(研究職員)



(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
部長	3	54.2	-	11,706	-
課長	6	55.5	9,027	9,476	9,865
調査役	19	51.9	7,119	7,613	8,121
係長	32	39.6	4,481	5,454	6,393
係員	24	27.6	3,255	3,453	3,757

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
	人	歳	千円	千円	千円
ユニット長	16	54.3	12,569	12,981	13,409
部長	51	50.6	11,126	12,006	13,083
主任研究員	250	44.6	7,809	8,987	9,907
研究員	22	38.2	6,066	6,426	6,511

職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

区分	計	11級	10級	9級	8級	7級	6級
標準的な職位		部長	部長	課長	課長 調査役	調査役	調査役 係長
人員 (割合)	84	1 (1.2%)	2 (2.4%)	1 (1.2%)	7 (8.3%)	10 (11.9%)	14 (16.7%)
年齢(最高 ~最低)		~	~	~	59~45	56~50	59~41
所定内給 与年額(最高 -最低)		~	~	~	7,309~ 5,962	6,317~ 5,073	5,464~ 4,840
年間給与 額(最高 -最低)		~	~	~	9,865~ 8,444	8,637~ 7,178	7,587~ 6,786

11級から9級における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれがあることから、「年齢(最高~最低)」以下の事項について記載していない。

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		係長	係長	係長 係員	係員	係員
人員 (割合)		7 (8.3%)	16 (19%)	14 (16.7%)	9 (10.7%)	3 (3.6%)
年齢(最高 ~最低)		56~33	42~30	34~27	29~24	23~22
所定内給 与年額(最高 -最低)		4,654~ 3,720	3,994~ 3,108	3,080~ 2,436	2,899~ 2,139	1,925~ 1,853
年間給与 額(最高 -最低)		6,452~ 5,136	5,534~ 4,249	4,209~ 3,329	3,922~ 2,964	2,625~ 2,542

(研究職員)

区分	計	5級	4級	3級	2級	1級
標準的な職位		ユニット長、部長 主任研究員	部長 主任研究員	主任研究員	研究員	
人員 (割合)	339	123 (36.3%)	90 (26.5%)	104 (30.7%)	22 (6.5%)	
年齢(最高 ~最低)		59~42	59~38	58~32	55~32	
所定内給 与年額(最高 -最低)		10,135~ 6,569	7,612~ 5,602	7,046~ 4,327	5,816~ 4,340	
年間給与 額(最高 -最低)		14,939~ 9,114	10,352~ 7,683	9,332~ 5,839	7,725~ 5,873	

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	64.1	66.8	65.5
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	35.9	33.2	34.5
	最高～最低	42.9 ~ 31.9	39.1 ~ 29.1	40.9 ~ 30.4
一般職員	一律支給分(期末相当)	66.4	69.7	68.1
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	33.6	30.3	31.9
	最高～最低	36.4 ~ 30.5	33.3 ~ 27.6	34.8 ~ 29.1

賞与(平成16年度)における査定部分の比率(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	57	60.7	59
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	43	39.3	41
	最高～最低	53.6 ~ 31.9	49.8 ~ 29.1	51.6 ~ 30.4
一般職員	一律支給分(期末相当)	66.2	69.1	67.7
	査定支給分(勤勉相当)(平均)	33.8	30.9	32.3
	最高～最低	43.9 ~ 28.1	40.7 ~ 25.5	42.2 ~ 26.7

職員と国家公務員及び他の独立行政法人との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員 / 研究職員)

(事務・技術職員)

对国家公務員(行政職(一))
对他法人

96.0
89.1

(研究職員)

对国家公務員(研究職)
对他法人

105.0
101.8

注:「对他法人」は、すべての独立行政法人を一つの法人とみなした場合の給与水準との比較

総人件費について

区分	当年度 (平成16年度)	前年度 (平成15年度)	比較増減	中期目標期間開始時 (平成13年度)からの増減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 5,387,674	千円 5,207,755	千円 179,919	千円 -517,269
人件費 ((A) + 退職手当繰入 + 法定福利厚生費)	千円 5,891,140	千円 5,686,191	千円 204,979	千円 -484,549
最広義人件費	千円 8,492,912	千円 7,730,270	千円 762,642	千円 943,750

報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無	0	無し	無し
役員(常勤)	無	0	無し	無し
役員(非常勤)	無	0	無し	無し
職員	有	0	最高号俸を超える場合の本給月額について改定	通勤手当、調整手当の改定

2 役員報酬

平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

文部科学省独立行政法人評価委員会の機構に対する業績評価の結果を勘案し、平成16年度の期末特別手当の支給額を決定した。

役員報酬水準の改定内容

法人の長	{ 無し }
理事	{ 無し }
理事(非常勤)	{ 該当無し }
監事	{ 無し }
監事(非常勤)	{ 無し }

3 職員給与

人件費管理の基本方針

中期計画で定めた人件費額の範囲内で、組織の活性化と業務の質の向上を進めるとともに、効率的な業務運営に努めるため、適正な予算管理を行う。

職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

一般職の職員の給与に関する法律を考慮し、国民の理解を得る給与水準となるよう努めている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

能力手当、業績手当において、職員の成果、機構への貢献度等が反映される給与となっている。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

給与種目	制度の内容
勤勉手当	事務職に適用しており、勤務成績に応じて成績率を決定する。
能力手当	研究職に適用しており、過去数年間の研究成果、機構への貢献度等を考慮して手当額を決定する。
業績手当	研究職に適用しており、昨年の研究成果、機構への貢献度等を考慮して手当額を決定する。

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

通勤手当の6箇月定期券等の価格による一括支給とした
異動前の調整手当支給地域における在職期間が6箇月を超えることを要件化した
異動保障の支給期間(現行:3年間)を2年間とし、2年目の支給割合は100分の80とした
招聘型任期付研究職の本給について、特別の事情により6号俸により難しい場合には(現行:指定職12号俸を超えない額)「指定職11号俸を超えない額」とした

法人が必要と認める事項

对国家公務員・地域別(行政職(一))

98

对国家公務員・学歴別(行政職(一))

95.9

对国家公務員・地域別・学歴別(行政職(一))

97

对国家公務員・地域別(研究職)

102.4

对国家公務員・学歴別(研究職)

107.3

对国家公務員・地域別・学歴別(研究職)

104.3